

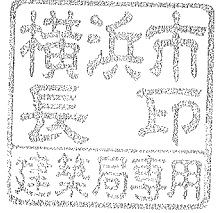
建住計第 265 号

平成 22 年 7 月 16 日

横浜市住宅政策審議会

会 長 様

横浜市長 林 文 子



諮 問

次の事項について、調査審議いただきたく諮問します。

1 諮問事項

厳しい経済情勢を踏まえた本格的な少子高齢社会における今後の住宅政策のあり方

2 諮問理由

本格的な少子高齢社会の到来、地球環境問題の深刻化など住生活を取り巻く多様な課題への対応が求められる中、本市の財政状況は、極めて厳しい状況が続いており、本市の住宅政策についても、選択と集中によって必要な政策を見定め、多様化する社会的要請に対して適切な対応をとっていくことが求められております。

また、本市の住宅マスタープランである「横浜市住宅基本計画」が、本年をもって計画期間を終了することから、住生活基本法に基づき、同法に掲げられた基本理念や施策を具現化し、本市の住宅施策を推進していくための基本的な計画である「横浜市住生活基本計画」を策定していかなければなりません。

つきましては、このような状況を踏まえ、市民の暮らしの充実を重視し、長期的な視野に立った着実な住宅施策を検討するため、「厳しい経済情勢を踏まえた本格的な少子高齢社会における今後の住宅政策のあり方」について諮問するものです。